

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	7,968,859	7,982,236	15,745,811
経常利益	(千円)	953,879	758,731	2,000,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,441,064	759,567	1,785,558
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,325,243	1,808,122	1,426,956
純資産額	(千円)	16,336,108	17,852,186	16,385,821
総資産額	(千円)	21,248,983	24,014,152	21,051,994
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	131.14	70.72	163.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.6	66.5	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,598	2,939,017	1,449,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,402,521	1,345,795	3,678,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,063,119	922,648	1,440,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,921,701	7,009,591	4,184,355

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.45	45.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国や新興国の減速懸念、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢、大統領選挙後の米国の政策運営など、依然として先行き不透明な状況となっております。

一方、わが国経済におきましては、政府による経済政策および金融緩和政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社が属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国の華星光電(CSOT)が第11世代、台湾の鴻海精密工業が中国広州に第10.5世代液晶パネル工場の建設を開始されました。また、有機ELパネルの新たな生産ラインの計画や、有機EL関連の部材メーカーや装置メーカーの生産能力引き上げ計画が発表されるなど、ますます注目が集まりました。

パネル市況につきましては、古いテレビパネル用生産ラインの閉鎖が進むなか、新たな生産ラインの立ち上りがないことや、テレビサイズの大型化により需給ひっ迫が継続し、大型パネル価格が高止まりしました。中小型パネル価格は、スマートフォンやタブレット向け需要の鈍化により横ばいとなりました。

フォトマスク市場につきましては、パネルメーカーによる量産体制が継続したため、当初想定していた開発用フォトマスクの需要回復には至りませんでした。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、高付加価値フォトマスクの積極的な営業活動を中心に、プロダクトミックスを改善させてまいりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高79億82百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益9億7百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益は、為替差損1億98百万円を計上したことにより、7億58百万円(前年同期比20.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、昨年2月に発生した台湾南部地震において生じた被害にかかる受取保険金3億44百万円を特別利益に計上したことから、7億59百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億62百万円増加し240億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億95百万円増加し61億61百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億66百万円増加し178億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金、及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて28億25百万円増加し、70億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、29億39百万円(前年同期は3億65百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億98百万円、減価償却費7億55百万円、法人税等の還付額4億76百万円、和解金の受取額4億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、13億45百万円(前年同期は14億2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、9億22百万円(前年同期は10億63百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額1億95百万円、自己株式の取得による支出1億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較の変動いたします。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	5,713,764	97.1
合計	5,713,764	97.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	8,230,672	101.5	867,850	76.4
合計	8,230,672	101.5	867,850	76.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型フォトマスク事業	7,982,236	100.2
合計	7,982,236	100.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋 野々町518番地	1,023,200	9.00
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	496,500	4.36
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬 師前町700	356,200	3.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号)	331,200	2.91
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	307,600	2.70
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.64
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2- 1	251,200	2.20
計	-	4,478,100	39.39

(注) 当社は、自己株式693,582株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,674,200	106,742	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		106,742	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレク トロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豎富田町436番地 の2	693,500		693,500	6.10
計		693,500		693,500	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,355	7,009,591
受取手形及び売掛金	3,419,235	3,757,722
商品及び製品	49,395	64,630
仕掛品	143,779	233,365
原材料及び貯蔵品	1,380,482	1,383,718
その他	1,555,548	462,562
貸倒引当金	1,796	1,738
流動資産合計	10,730,999	12,909,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,390,208	3,419,380
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,852	3,198,319
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	2,907,462	1,674,541
その他（純額）	138,410	170,581
有形固定資産合計	9,418,683	10,070,573
無形固定資産		
のれん	208,748	181,940
ソフトウェア	211,783	279,922
その他	4,750	968
無形固定資産合計	425,281	462,831
投資その他の資産		
その他	477,108	570,961
貸倒引当金	79	66
投資その他の資産合計	477,028	570,894
固定資産合計	10,320,994	11,104,300
資産合計	21,051,994	24,014,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399,552	2,690,840
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	236,437	564,724
役員賞与引当金	44,980	-
その他	1,621,664	1,249,333
流動負債合計	4,502,634	4,804,898
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
その他	163,538	157,068
固定負債合計	163,538	1,357,068
負債合計	4,666,173	6,161,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	7,132,644	7,697,129
自己株式	484,335	631,009
株主資本合計	15,093,444	15,511,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,760	210,908
為替換算調整勘定	411,536	249,962
その他の包括利益累計額合計	255,775	460,871
非支配株主持分	1,548,151	1,880,058
純資産合計	16,385,821	17,852,186
負債純資産合計	21,051,994	24,014,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,968,859	7,982,236
売上原価	5,900,552	5,760,580
売上総利益	2,068,307	2,221,656
販売費及び一般管理費	¹ 1,232,765	¹ 1,313,899
営業利益	835,542	907,756
営業外収益		
受取利息	3,378	3,501
不動産賃貸料	11,869	9,980
為替差益	126,430	-
補助金収入	15,216	26,831
受取手数料	-	13,321
その他	6,033	12,341
営業外収益合計	162,928	65,976
営業外費用		
支払利息	8,446	2,530
為替差損	-	198,452
不動産賃貸原価	11,123	5,346
その他	25,022	8,673
営業外費用合計	44,591	215,002
経常利益	953,879	758,731
特別利益		
固定資産売却益	29	-
補助金収入	100,000	100,000
受取保険金	-	² 344,354
受取和解金	800,000	-
特別利益合計	900,029	444,354
特別損失		
固定資産除却損	576	4,156
災害による損失	³ 131,670	-
特別損失合計	132,247	4,156
税金等調整前四半期純利益	1,721,661	1,198,929
法人税、住民税及び事業税	193,908	302,318
法人税等調整額	27,859	263
法人税等還付税額	24,940	-
過年度法人税等	27,525	-
法人税等合計	169,302	302,581
四半期純利益	1,552,359	896,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,295	136,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,441,064	759,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,552,359	896,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,592	55,147
為替換算調整勘定	267,708	856,626
その他の包括利益合計	227,115	911,774
四半期包括利益	1,325,243	1,808,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272,893	1,476,214
非支配株主に係る四半期包括利益	52,350	331,907

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,721,661	1,198,929
減価償却費	662,283	755,046
のれん償却額	31,176	26,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	71
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	44,980
受取利息及び受取配当金	3,879	4,106
支払利息	8,446	2,530
固定資産除却損	576	4,156
災害損失	131,670	-
受取和解金	800,000	-
受取保険金	-	344,354
売上債権の増減額(は増加)	759,186	129,317
たな卸資産の増減額(は増加)	27,216	44,883
仕入債務の増減額(は減少)	796,205	204,292
その他	443,785	117,192
小計	1,183,873	1,741,242
利息及び配当金の受取額	3,879	4,086
利息の支払額	8,631	2,189
和解金の受取額	-	400,000
保険金の受取額	-	344,354
法人税等の支払額	838,462	25,355
法人税等の還付額	24,940	476,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,598	2,939,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,402,668	1,257,594
無形固定資産の取得による支出	7,095	94,961
貸付金の回収による収入	12,090	12,000
その他	4,848	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402,521	1,345,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	64,400	-
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	521,753	200,000
設備関係割賦債務の返済による支出	16,191	35,594
配当金の支払額	200,382	195,083
自己株式の取得による支出	260,392	146,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,119	922,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,032	309,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,252,075	2,825,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,088,775	4,184,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85,001	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,921,701	7,009,591

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,800,000 千円	1,800,000 千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,800,000 千円	1,800,000 千円

2 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	305,197千円	328,778千円

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

受取保険金は、平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた損失に対する保険金の受取額です。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた被害について災害損失を計上しております。なお、損害保険の付保による保険金の受取については、現時点において確定していないため計上しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	5,925,151 千円	7,009,591 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,450 千円	千円
現金及び現金同等物	5,921,701 千円	7,009,591 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円14銭	70円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,441,064	759,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,441,064	759,567
普通株式の期中平均株式数(株)	10,988,430	10,740,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。